

予算特別委員会報告書

令和6年3月19日

予算特別委員長 伏守 勝義

1 付託議案名

議案第16号 令和6年度嵐山町一般会計予算議定について

2 審査経過及び結果について

2月26日開会の本町議会第1回定例会において、本予算特別委員会に付託されました議案第16号令和6年度嵐山町一般会計予算議定についての件を3月11日、12日及び13日の3日間にわたり審査いたしました。

(1) 3月11日の委員会について

11名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに、課局ごとに歳出を基本に歳入も含め審査することとし、議会事務局、税務課、総務課・会計課、地域支援課、町民課、福祉課、健康いきいき課及び長寿生きがい課の順で事前通告に従い審査を行い、主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

議会事務局

議会事務局に対する質疑はありませんでした。

税務課

定額減税に伴う住民税システム改修業務の内容と事業についての質疑に対し、定額減税の事業は、令和6年度分の個人住民税所得割の額から納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、1万円の減税を行うもので、年税額から控除する方法で減税するため、システム改修するものであるとの答弁でした。

総務課・会計課

指定金融機関振込等手数料の内容についての質疑に対し、指定金融機関である埼玉縣信用金庫への振込手数料について、かねてより課題であり、議論・交渉を重ねた結果、令和6年度から手数料を支払うことになったとの答弁でした。

地方債の当該年度末見込額に対する公債費6億6,353万1千円の内容はとの質疑に対し、長期債の元利償還金のうち建設に充当した普通債分の償還が、元金償還金3億394万8千円、利子償還金1,615万6千円、災害復旧費の償還が元金償還金431万2千円、利子償還金6万8千円、臨時財政対策債等その他のものが、元金償還金3億3,343万1千円、利子償還金524万6千円となっている。また、一時借入金の利子として、借入限度額5億円の1か月分の利子として37万円を計上しているとの答弁でした。

地域支援課

比企郡市人権フェスティバルの内容、場所についての質疑に対し、比企管内8つの自治体が持ち回りで実施、令和6年度は町が主幹事で会場はヌエックになる。内容は、人権に関する講演、各自治体団体等の舞台発表、展示による普及啓発であるという答弁でした。

防災キャンプの内容についての質疑に対し、目的はアウトドア体験を通じて災害発生時の避難生活を疑似体験する。場所は、学校橋キャンプ場の一面を使って実施する予定であるという答弁でした。

町民課

保険税軽減対象の予定件数はとの質疑に対し、医療・後期支援分として7割683名、5割507名、2割394名、介護分として7割275名、5割148名、2割83名であるとの答弁でした。

福祉課

子ども家庭支援センター運営事業前年比約25%減の理由はとの質疑に対し、令和6年度はセンターに主席支援員を配置しないため、会計年度任用職員報酬360万8千円が減額になったことが主な理由であるとの答弁でした。

こども医療費給付事業増額の要因はとの質疑に対し、主な要因として令和4年10月から実施された県内現物支給がある。また、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、人の移動が多くなり新型コロナやインフルエンザの感染児童が多くなったことが要因の一つと考えているとの答弁でした。

健康いきいき課

健康いきいきプラン策定についての質疑に対し、現行のプランは、平成27年度から令和6年度までの10年を計画期間としていることから、令和7年度以降の計画を策定するものである。主な業務として、前計画目標値の検証評価、アンケート調査と分析、策定委員会の運営、策定業務であるとの答弁でした。

熱中症予防対策事業についての質疑に対し、気候変動適応法改正が令和6年4月1日に施行され、努力義務だが指定遮熱避難施設を指定することに伴い、熱中症対策として購入する消耗品が補助対象となる（補助率2分の1）との答弁でした。

長寿生きがい課

高齢者補聴器購入費助成事業についての質疑に対し、15人分30万円を計上した。キャンセル待ちの方もおり、また、定員に達した後に、問い合わせが3～4件あったことを鑑み、令和6年度は前年度より5人増の15人を計上したとの答弁でした。

(2) 3月12日の委員会について

12名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもとに、環境課・上下水道課、農政課、企業支援課、まちづくり整備課、生涯学習課及び教育総務課の順で事前通告に従い審査を行い、主な質疑と答弁は次のとおりでした。

環境課・上下水道課

トラスト地管理事業町有地の規模、主な事業内容はとの質疑に対し、全体面積が135,038㎡の内、町有地分が3万8,249㎡となっている。事業内容は、町有地分の内1万2,000㎡の下草刈り及び枯損木処理7本に加え、隣接した遠山側入り口近辺にある町有地1,000㎡の下草刈りをシルバー人材センターに作業委託して実施しているとの答弁でした。

地球温暖化防止事業に配慮した設備と補助上限額はとの質疑に対し、住宅用太陽光発電システムに加え、電気自動車等充給電設備(V2H)を対象としている。いずれの設備も設置に要する経費の2分の1以内で限度額は5万円であるとの答弁でした。

農政課

多面的機能支援事業 598 万 8 千円の積算はとの質疑に対し、農地維持支払交付金（草刈り・泥上げ等）と資源向上支払交付金（施設の軽微な補修及び農村環境保全活動）の2つの交付金から構成されている。活動組織は8組織で補助率は国 50%、県 25%、町 25%の負担割合になっているとの答弁でした。

企業支援課

地域商業等活力創出推進委員会補助金予算の根拠はとの質疑に対し、嵐山町商工会内に設置されている地域商業等活力創出推進委員会へ補助を行う事業で、朝市に係る経費、まちゼミの実施に係る経費、観光客に地元の飲食店を紹介する飲食店マップを作成する経費、クラフトフェア開催にかかる経費を計上しているとの答弁でした。

まちづくり整備課

エリアリノベーション支援事業の報償金、消耗品費の内容はとの質疑に対し、要綱に基づきエリアリノベーションの趣旨に沿った提案の企画に対して1事業上限3万円とエリアプロデューサーの発掘、また自立支援を目的とした講演会等の報償として24万円を計上している。消耗品費は、イベント・講演会開催に必要な事務用品等を想定して2万円を計上しているとの答弁でした。

生涯学習課

インクルージョンスポーツの普及についての考えはとの質疑に対し、スポーツ推進委員が主体となって実施している事業のうち、10月開催の秋のスポーツフェスティバルにおいて、ボッチャとインクルーシブスポーツの要素を多く含む輪投げを開催している。令和6年においても同様に実施予定であるとの答弁でした。

教育総務課

廃棄物収集運搬委託料運搬費用の内容はとの質疑に対し、給食センターの廃棄物収集運搬委託料の内容は、可燃ごみ、生ごみ、不燃ごみとなるとの答弁でした。

嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務の契約概要と期間はとの質疑に対し、新しい学校の基本設計で、令和6・7年度の2か年継続費で実施する予定であり、実際の業務委託契約期間は12か月程度を想定しているとの答弁でした。

社会科副読本デジタル化業務の内容と活用についての質疑に対し、小学3・4年生の社会において使用する教材で、データ化して児童のタブレットで副読本を読めるようにするものである。デジタル教科書と同じ操作ができるので、書き込みや、写真の拡大などができ、ICT教育を推進できるとの答弁でした

(3) 3月13日の委員会について

12名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席のもと、すでに全課局に関する質疑が終了したので、総括的な質疑を行いました。総括質疑には、川口浩史委員、渋谷登美子委員、畠山美幸委員、小林智委員、藤野和美委員、青柳賢治委員、吉本秀二委員の7人から届出があり、その順に総括質疑を行い、主な質疑と答弁は次のとおりでした。

災害発生時の水の確保と役場来庁者の安全はどう図るのかとの質疑に対して、町及び比企広域消防本部では、菅谷・志賀小学校のプールを消防水利と位置付け、災害時の使用を考えている。震度5弱の地震が発生すると、平澤と吉田にある水道タンクより飲み水を給

水することができる。プールの水が余れば浄水後、洗濯・手洗い・トイレの水として利用することができる。また、来庁者はフィットネスパーク 21 へ誘導を行うが、庁舎は耐震ができていたため、状況に応じて正面ロビーも一時避難所として利用を考えている。

令和 6 年度雇用を予定している会計年度任用職員、再任用職員、期末・勤勉手当支給職員の男女比と、そのうち専門性が必要な職員はとの質疑に対して、会計年度任用職員は男性 35 人、女性 81 人、計 116 人、再任用職員は男性 3 人、女性 1 人、計 4 人。そのうち資格が必要な職種は、幼稚園バス運転手、幼稚園教諭、スクールソーシャルワーカー、小中一貫教員免許、保育士、社会福祉士、保健士、介護福祉士との答弁でした。

教員不足の状況と働き方改革についての質疑に対して、全国的な教員不足の問題は、町でも影響が出ている。令和 5 年度当初の加配教員が見つからず配置が遅れたり、年度途中の育児休業の代員についても苦慮した。働き方改革については、小学校では児童の登校時間を遅らせ、中学校では朝練習を原則中止にするなど、教員の長時間勤務解消に努めている。また、会議の効率化やペーパーレス化、校務支援システムによる業務の効率化や有給休暇の計画的な取得などワークライフバランスを進めているとの答弁でした。

給食費無償化については第 1 子半額まで予算化されたが、完全無償化に必要な予算額はとの質疑に対して、準要保護等を考慮せずに積算すると約 5 千万円となる。若い世代の貧困が深刻化している中、町として一歩踏み込んだ対応に努めることとした。また、給食費は食材費だけでそれ以外は町が負担していることをあまり理解されていないため、保護者や地域に周知を図る必要があるとの答弁でした。

施策別事業費「持続可能な循環型社会」の来年度の重点的取り組みについての質疑に対して、主な事業はごみ資源収集運搬事業。ごみ収集運搬処理業務に作業員を一人増員することで、集積場における分別を徹底し、バイオマス処理施設への発酵不適物混入防止を図り、ごみの減量化に努め、地球温暖化防止につなげるもの。また、地球温暖化防止事業として、太陽光発電システムと V2H 充給電設備に対して補助金を支給し、再生可能エネルギーを効率的に運用するものとの答弁でした。

「人が宝のまちづくり」を進める町長の考えは本年度予算にどのように反映されているのかとの質疑に対して、この予算を通して元気になっていただきたい、もっと強くなっていただきたいなど、全ての予算に思いを込めて予算編成に取り組んでいる。「予算の数字の裏には、すべて人がいる」ことを常に念頭において判断し、今後もこの方向性を持って予算編成を行うとの答弁でした。

森林環境譲与税についての質疑に対して、主に風倒被害予防事業に活用している。下草刈り、枯損木の伐採を里山単位で実施し、特に通学路などは所有者に対して森林の指導として適正管理をお願いし、剪定などの作業委託はまちづくり整備課で一括して実施しているとの答弁でした。

次に、渋谷委員から提出された「令和 6 年度嵐山町一般会計予算議定について」の議案に対する修正案について審査に入りました。修正案の内容は、歳出の部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金、嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務委託料、予備費を減額し、1 ライセンス 4 万円の Zoom ライセンス 11 課局分、学校トイレを洋式化するため 1 基 100 万円 23 基分を予算化するものである。

説明終了後、質疑・討論はなく、採決に入りました。はじめに、修正案について採決を行い、「挙手少数」により否決となりました。

次に、原案について採決を行い、「挙手多数」により「可決すべきもの」とすることに決定しました。これをもちまして、議案第 16 号令和 6 年度嵐山町一般会計予算議定についての審査経過及び結果についての報告といたします。